

(3) 県負担・補助率の考え方

県が実施する階層別、分野別の各種研修等をパッケージ化し、県内中小企業のニーズに応じて選択、活用できるように支援する事業であり、県が費用を負担する必要がある。

→地域未来交付金を活用（補助対象経費の1/2補助）

(4) 類似事業の有無

県内中小企業の経営者層や人事担当者を対象に、自社の人材育成戦略の確立又は強化を促すための取り組みであり、類似事業は無い。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,550	リスクリング推進セミナー開催業務委託2,250 ポータルサイト運営委託業務1,399
旅費	22	業務旅費22
需用費	15	コピー代
役務費	12	通信運搬費
合計	3,599	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略（令和5年3月策定）

3 人材確保・雇用対策プロジェクト

- (1) 成長産業等における人材育成・確保
- (2) 企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
- (4) 地域の産業で活躍できる人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

厚生労働省は「全世代型リスクリングを促進する国民運動の実施」として各種キャンペーン等の経費を令和8年度概算要求に盛り込んでいるが、全国的なリスクリングが高待遇の県外大企業への人材流出につながらないよう、本県独自の取組み（社内人材育成を通じた中小企業の生産性向上）を進める必要がある。

(3) 後年度の財政負担

リスクリング普及促進のためのセミナーの継続開催、ポータルサイトの維持費。

(4) 事業主体及びその妥当性

国が進める労働市場改革により、県内中小企業の人材確保は一層困難になると予測されるが、各企業単独では対処困難であるため、県の関与が必要。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県経済・雇用再生戦略の計画期間である令和9年度末までの3年間で、県内中小企業でのリスキリングを促進する。これを評価する代表的指標として、県内企業が利用する県立職業能力開発施設の在職者訓練の定員充足率を80%まで引き上げる。また、総合的な評価指標として、就業構造基本調査（5年周期）における職業訓練・自己啓発をした人の割合を全国平均並みの25%に高めることを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①県在職者訓練定員充足率	62.3%			60%	80%	
②職業訓練・自己啓発をした人の割合（就業構造基本調査）	22.5%			—	25%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	技能向上訓練費 (在職者訓練)、産業人材育成連携基盤 構築事業費ほか【労働雇用課ほか】
組み合わせで実施する理由 や期待する効果 など	中小企業の経営者が、県が実施する各種職業訓練や研修 等を、自社のニーズに応じて選択・活用